

谷原一安だより

発行者
 日本共産党
 葛城市議会議員
 谷原一安
 葛城市 102
 TEL・FAX
 62-9019

葛城市の公共事業から 反社会的勢力を排除 阿古市長の公約実現へ

脅しに屈した
 前市長・前副市長

官製談合違反、事後収賄罪に問われた生野前副市長の第3回公判が奈良地裁であり、傍聴に行きました。

生野被告は、尋問のなかで、当時の栄和建设関係者から官製談合の働きかけをうけたことを次のように述べました。

旧町から引き継いだ未処理金の調査特別委員会

旧新庄町時代から引き継いだ未処理金から約504万円あまりが、平成20・27・29年、3件の市の公共事業に關連して支出されています。調査1億8千万円あまりの未処理金は、現在、葛城市の歳計外会計になっています。

「栄和建设に落札させなければ（当時の）山下和弥市長を市長から下ろすと圧力をかけられた。市長に報告したところ『次の仕事をしなさい』と言われた」

「一年後に（市長）選挙があり、妨害があるかもしれないと思った。山下市長を守りたかった」（讀賣新聞1月17日付朝刊記事より）

「反社会的勢力だと認識していた」

生野被告は、圧力をかけて市庁舎にきた人物について「反社会的勢力の一員である」との認識をもっていた、また、贈賄の罪に問われている同社の経営者についても、反社会的勢力と関

係を持つ人物であると認識していた、と尋問のなかで語りました。

前市長らは反社会的勢力に脅されて市政をゆがめたのです。

「有志の会」議員の奮闘努力が実る

道の駅かつらぎ建設事業計画について、当時の白石、阿古、岡本、吉村

「(株)道の駅葛城」から市への成果配分30%から0%とする変更契約を結ぶ

第三回道の駅かつらぎに関する調査特別委員会が、1月15日開催されました。

前市政のもとで、純利益の30%を葛城市の成果配分とする契約を結んでいました。ところが、社会活性化事業として補助金を受けている事業から成果配分を受け取ることはできないという国の指

優子氏ら市議員は、前市長が強引に計画を推進していくことを批判してきました。そして、山下市政の転換を求めて有志の会を結成し、2年前、阿古市政を誕生させました。

葛城市の公共事業において、反社会的勢力による影響を断ち、市政を正常化するという市長選挙での公約が、阿古市政のもとで一つ一つ実現しています。

導を受けました。そのため、成果配分を0%とし、その代わりに20万円以上の修理費の葛城市負担をあらため、全額を(株)道の駅葛城が負担する基本協定の変更が昨年一月におこなわれました。

調査委員会では、今後、用地買収、事業契約、補助金返還の経緯などを調査する予定です。公共事業のあり方を議会として検証していきます。